

平成 2 6 年度
横浜市立高等学校
自己評価書

横浜市立 桜丘高等学校

<学校情報>

1 課程・学科 全日制課程・普通科

2 学校長 稲村 誠一 (平成27年4月1日現在 在職2年目)

3 学校教育目標

知育、徳育、体育の調和的な伸長を図る。

- (1) 進学指導重点校として、潜在能力を開発し、高い学力を育てる。
- (2) 自主自立の精神を重んじ、個性と能力を伸ばし、創造力と実践力を養う。
- (3) 心身の健やかな成長を促し、規範意識や倫理観のある情操豊かな人間性を養う。

4 学校経営方針（H26年度重点施策）

- (1) 進学指導重点校として、到達目標達成に向けた具体的な取組を実践する。
- (2) 中期学校経営方針に示した12の取組を日々の教育活動の中で実践する。
- (3) 【めざす学校像】の実現に向けて、教科および教科外活動の充実を図る。

5 めざす学校像

- (1) 日々の授業実践を通して、自ら学ぼうとする意欲を喚起し、考える力を伸長させ、高い学力を育成する学校。
- (2) キャリアガイダンス機能を充実させ、将来、社会人・職業人として自立していくために必要な社会人基礎力を育成する学校。
- (3) 特別活動、総合的な学習の時間、社会体験活動、地域連携活動、探究的な学習などを通して、豊かな人間性や社会性を育成する学校。

6 教職員数（平成26年12月1日現在）

学 校 長	<u>1</u>	副 校 長	<u>2</u>	事 務 長	<u>1</u>
教 諭	<u>60</u> (男41、女19)			養護教諭	<u>2</u>
実習助手	<u>1</u>	事務職員	<u>3</u>	技能職員	<u>3</u>
A E T	<u>2</u>	非常勤講師	<u>7</u>	管 理 員	<u>6</u>

7 生徒在籍数（平成26年12月1日現在）

年次（学年）	学級数	男 子	女 子	合 計
1	8	164	153	317
2	8	153	162	315
3	8	145	168	313
合 計	24	462	483	945

8 回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		65	65	100.0 %
生徒	1年	317	311	98.1 %
	2年	315	299	95.8 %
	3年	313	303	96.8 %
	合 計	945	913	96.6 %
保護者		945	847	89.6 %

9 自己評価実施日

教職員	平成26年11月10日～平成26年11月14日
生徒	平成26年11月10日
保護者	平成26年11月10日～平成26年11月14日

10 集計・分析期間

平成26年11月10日～平成27年2月28日

11 自己評価書の公表方法・時期

平成27年5月末に学校 Web ページにて公表予定。

<自己評価>

1 横浜市立高等学校教育振興プログラムの推進状況

「進学指導重点校として、潜在能力を開発し、高い学力を育てます」

- 日々の授業実践を通して、自ら学ぼうとする意欲を喚起し、考える力を伸長させ、高い学力を育成する学校
- キャリアガイダンス機能を充実させ、将来、社会人・職業人として自立していくために必要な社会人基礎力を育成する学校
- 特別活動、総合的な学習の時間、社会体験活動、地域連携活動、探求的な学習などを通して、豊かな人間性や社会性を育成する学校

◆平成24年度 第三者評価の指摘事項（前回指摘を受けた24年度の内容です）

指 摘 事 項	・「進学指導重点校」としての使命に対する取組は順調。進学指導ばかりでなく、生涯を見据えた進路指導への配慮や、学業と部活動との調和についても目が向けられ、健全な進学指導の実現が図られている。
------------------	--

□特色ある学校づくりの推進状況

（関連アンケート番号：教職員 1.13.14、生徒、保護者 1）

取 組	・横浜市教育振興計画の進学指導重点校としての実施3年目を迎え、ひとくくりの年度である。教科指導・キャリア教育をはじめ、生徒一人ひとりの進路実現に向け、授業改善研修や長期休業中の補講補習、休業日の自習室開放等、様々な場面で生徒の学習をバックアップした。 ・平成26年度、「学習支援G(グループ)」・「研修旅行G(グループ)」の2つグループが新たに設置された。「学習支援G」は進学重点校として学校の使命達成を達成するために分掌横断的な取り組みを行うこと、生徒の学習を支援すること、教師の授業力を向上させることを使命とし、「研修旅行G」は海外研修旅行に向けて、様々な準備をしていく学校組織であり、学年・教職員・保護者と連携をしながら進めていくことを使命とした組織である。 「学習支援G」の取り組み 1) 校内授業改善研修会「VTRを用いた授業研究」（6、11月・2回実施） 2) 授業改善研修会「アクティブラーニング型授業の意義・効果・はじめ方」（12月実施・講師 産業能率大学経営学部 小林教授） 3) 授業見学週間（5、10月・2回実施） 4) 学習の記録（69期生で毎月実施） 5) 類型選択モデルの策定 6) 夏期・冬期の講習の取りまとめ
--------	---

取 組	「研修旅行 G」の取り組み 1) マレーシア研修旅行への理解を深める為の研修会および講演会の実施 2) 研修旅行に向けた学習を計画 3) すでに海外研修旅行を実施している高校からの情報を集める。 4) 保護者説明会の開催 5) 平成 27 年度入学生のための平成 28 年度海外研修旅行の業者選定
成 果	・教職員の評価項目「1 教育振興プログラム（進学指導重点校）に係る氏名の達成に向けて学校全体として取り組んでいる」では、「そう思う」及び「ややそう思う」を併せて 93. 7%の肯定的な回答（以後、「そう思う」及び「ややそう思う」を併せて「肯定的回答」と表記する）があり、平成 24 年度 80. 9%、25 年度 92. 2%に続いて意識の向上が見られる。また、教職員の評価項目「13 学校教育目標の実現に向け、全教職員が取り組んでいる」87. 5%、「14 学校経営方針に基づき、教職員が協力して円滑な学校経営がなされている」90. 6%と高水準の回答を得ており、教育振興プログラムの達成に向け、順調に実践されているといえる。 ・教職員の評価項目「18 教職員が互いに研鑽し、力量を高めることができるように、校内の研究・研修体制が整えられている」の「十分実現できている」の数値が平成 24 年度は 11. 1%、平成 25 年度は 21. 9%、平成 26 年度は 31. 3%と上昇しており、「学習支援 G」の取り組みが定着し、その成果が表れてきたと考えられる。（集計表 1 ページ） ・特色ある学校づくりとして、第 2 期横浜市教育振興基本計画の「②国際交流活動」に示されている内容は、海外研修旅行を計画および実施することで大きな成果をもたらすといえる。
課 題	・教職員の教育振興プログラム達成への高評価（集計表 1 ページ）に対し保護者の評価項目「1 進学指導重点校としての取り組み（授業・補習・教育相談等）が十分に行われていると思いますか」に対し、肯定的な回答は 74. 2%であり、保護者と教職員の意識に乖離がある。（集計表 6 ページ）保護者や社会が本校に求めるものに答えるべく、分析・実践が必要である。 ・教職員の評価項目「18 教職員が互いに研鑽し、力量を高めることができるように、校内の研究・研修体制が整えられている」の否定的回答の「あまり実現できていない」の数値が平成 25 年度と同数の 15. 6%であり、この改善が課題である。 ・研修旅行について先を見越した準備計画を進めることが課題といえる。
改善策	・授業力向上を図り補習補講の充実、部活動との協力体制を整えていく。 ・海外研修旅行に関して、生徒の「旅行委員会」の活用を充実させるとともに、活動計画を具体的に示し、活動および準備を進めていく。

2 教育活動の状況

(1) 各教科等の状況

◆ 平成24年度 第三者評価の指摘事項（前回指摘を受けた24年度の内容です）

指 摘 事 項	・生徒の教科指導に対する評価が高く、早朝の学習支援、休暇中における講習・補習の実施、自習室の充実、生徒の学習課題の設定など工夫した取組を進めている。 ・<u>教え込み型ではない方法を工夫し授業改善を図ってほしい。</u> ・教育課程の運営上の課題を確認し、その対応、指導計画の工夫など積極的に取り組んでいる。
------------	--

□教育課程の状況

（関連アンケート番号：教職員 2.3、生徒 1、保護者 2）

教育課程委員会

取 組	・全学年が新教育課程への移行が完成したことを受け、「進学指導重点校」の指定を踏まえつつ、その運営・検証および課題の検討・改善にあたっている。 ・25年度新教育課程編成委員会が検討してきた内容を引き継ぎ、70期生より、数学B、現代社会を2学年の共通履修科目として設置することを提案した。また、理系進学希望者の3学年の選択科目に置かれていた必履修科目である日本史Aを世界史Aとセットとして1学年に設置することを提案した。そのことに伴う変更についても各関係教科と意見交換をしながら調整を進めている。
成 果	・教職員評価項目「2 学校教育目標・学校経営目標を踏まえて編成されている。」同「3 学習指導要領の趣旨及び横浜市の方針に基づき、さらに中期学校経営方針に掲げた目標の実現を目指して編成し、取り組んでいる。」のデータについて26年度は、肯定的回答は、「評価項目2」「評価項目3」それぞれ95%、98%であり、25年度とほぼ同じ高い数値となっている（集計表1ページ）。25年度同様に各部署との意見を集約しながら丁寧に議論を進め、しっかりと合意を形成してきたことの表れであると考えられる。 一方、保護者評価項目「2 本校の教育課程は、生徒の進路実現や適性に応じたものとなっていると思いますか。」および生徒評価項目「1 希望する進路に進むために必要な科目や興味・関心を満たす科目が設定されていますか。」のデータについて24・25年度を比較してみると、肯定的回答の数値合計は、保護者・生徒ともに若干の減少傾向にはあ

成 果	るものの保護者 80%程度・生徒 90%程度を保つ数値にそれぞれなっており（集計表 2～9 ページ）、ある程度の理解が得られていることが分かる。これは、入学前の学校説明会、入学後のオリエンテーションや各学年での選択指導や個人面談の工夫によって、保護者および生徒に対して一定程度以上の成果があげられたと判断できる結果である。 また、生徒の授業評価項目「9 年度当初のオリエンテーションの説明は明確であり、授業もオリエンテーションの内容を基本にして進められている。（学習計画）」のデータによると、各教科とも「学習計画」に関して 95%近くの満足度が示されている（集計表 10～11 ページ）。これは、23 年度入学生より作成を開始した 1 年生向けの『教科オリエンテーション BOOK』の内容を改訂し、25 年度から「年間学習計画」や「学習のポイント」を掲載した冊子「S A I L」の活用を促したことや、1 学年の基幹教科(国語・数学・英語)において特別時間割を作成し、年度初めに教科オリエンテーションを行ったことが高い評価につながったと考えられる。他方、2 年生では特別時間割は設定しなかったが、選択科目だけでなく、基幹教科の科目でも積極的に少人数講座を導入して、きめ細かなオリエンテーションを行えたことが奏功していると考えられる。以上のような点を含め、各部署・各教科の工夫のもとで各科目の内容や授業形態について十分に適切な説明が行われた上で、各学年・年次とも授業が運営されていることが全体的に高い評価を得られた原因であると判断したい。
課 題	・教職員評価項目「2 学校教育目標・学校経営目標を踏まえて編成されている。」同「3 学習指導要領の趣旨及び横浜市の方針に基づき、さらに中期学校経営方針に掲げた目標の実現を目指して編成し、取り組んでいる。」のデータによると、およそ全体の 3 分の 2 にあたる教職員が「おおむね実現できている」と評価している。（集計表 1 ページ）今後は、これを「十分に実現できている」に移行させていく工夫が必要である。 ・生徒評価項目「1 希望する進路に進むために必要な科目や興味・関心を満たす科目が設定されていますか。」および保護者評価項目「2 本校の教育課程は、生徒の進路実現や適性に応じたものとなっていると思いますか。」のデータによると、生徒の 10%強、保護者の 20%程度が教育課程（科目の置き方）に満足できていない様子が見てとれる。（集計表 2～9 ページ）これを詳細に分析してみると、生徒による否定的回答の数値は各学年を通して増加していることが分かる。自由記述の内容などを参考に考察すると、その原因は 1) 新課程 3 学年においては、理系進学希望者に対して必修科目の日本史 A が置かれていることや、理科の科目の設置の仕方に不満を感じていた。

課 題	2) 2 学年で実施される次年度の選択科目決定において、4 つの系統別 A B C D の中から選択することに対しての不自由さを生徒・保護者の中で実感されてきた。 といったものと考えられる。 (※ 4 系統 A 私立文系, B 国公立文系, C 看護・栄養系, D 理系) これらの課題を解決に近づけるとともに、各評価項目の「ややそう思う」層を「そう思う」に移行させていく工夫が必要である。 生徒の授業評価項目「9 年度当初のオリエンテーションの説明は明確であり、授業もオリエンテーションの内容を基本にして進められている。(学習計画)」のデータによると、各教科とも「学習計画」に関して 95% 近くの満足度が示されているが、その半数が「ややそう思う」となっている(集計表 10～11 ページ)。今後は、これを「そう思う」に移行させていく工夫が求められる。
改善策	- 教職員評価項目「2 学校教育目標・学校経営目標を踏まえて編成されている。」同「3 学習指導要領の趣旨及び横浜市の方針に基づき、さらに中期学校経営方針に掲げた目標の実現を目指して編成し、取り組んでいる。」の評価を「おおむね実現できている」から「十分に実現できている」に移行させていくためには、現行教育課程を基本としながらも、大学の受験科目の変遷やセンター試験の動向を踏まえつつ、生徒の進路希望を現在よりも的確に把握し、その実現に寄与できるよう必要に応じて 3 年選択科目の調整・変更などを行うことなどが考えられる。 - 生徒評価項目「1 希望する進路に進むために必要な科目や興味・関心を満たす科目が設定されていますか。」および保護者評価項目「2 本校の教育課程は、生徒の進路実現や適性に応じたものとなっていると思いますか。」に関わる課題については - 具体的な指摘があった、予想されていた日本史 A についてはすでに解決済みであるが、理科の科目については全体を見渡し実態を踏まえながら設置の変更の必要性・可否などを教科と意見交換を進めながら検証・検討していく。 - 現在定着しつつある現行の教育課程の特徴について職員間で共通理解を持ち、それについて学年集会や保護者会・個人面談などの機会を通して丁寧に説明していくとともに、大学の受験科目の変遷やセンター試験の動向を研究しながら、生徒全員が学力を伸張させ、高い教養と実践力を備えられるような、生徒・保護者に理解されるよりよい教育課程を模索する。 - キャリア教育の充実を図るとともに、各科目の学習内容や年間計画を早い段階から提示することで、進路変更や安易な科目選択ができるだけ行われなような指導体制作りを進めていく。また、それと並行し

改善策	て系統別の選択システムについて職員間で十分に理解を深め、進路変更などの重大な理由による選択科目の変更希望があった場合の対応などについて、他校の事例などを踏まえながら十分な検討を行い、それに合わせた指導体制を確立する。 4) 現行教育課程において今後の課題として想定できるものの情報があるときは、積極的に話題にし課題を明確にした上で対応するようにするといった改善策が考えられる。 ・生徒の授業評価項目「9 年度当初のオリエンテーションの説明は明確であり、授業もオリエンテーションの内容を基本にして進められている。（学習計画）」の評価を「ややそう思う」から「そう思う」に移行させていくためには、既存の『学習の手引き』や『教科オリエンテーション BOOK』を総合的に再構築し、各科目の具体的な年間計画を年度当初の科目オリエンテーション時に提示できるような工夫を段階的に行うことなどが考えられる。
-----	--

□教科指導の状況

（関連アンケート番号：教職員 4・5・6、生徒、保護者、授業評価全項目）

国語科

取 組	・国語を適切に表現し的確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力を伸ばし、心情を豊かにし、言語感覚を磨き、言語文化に対する関心を深め、国語を尊重してその向上を図る態度を育てる。 ・国際社会、地域社会の一員として、<u>課題解決に向けた論理的思考力と表現力を育てる。</u>さらに、幅広い読書活動を通して、感受性と想像力を養い、生涯にわたって豊かな人間性をはぐくむ態度を育てる。
成 果	・生徒による授業評価項目「2 授業で学習した内容はだいたい理解または習得できている。」の数値が、肯定的回答をあわせて 84%と高い評価になっており、生徒の理解度を高めることはある程度出来ていると判断する。（集計表 10 ページ） ・生徒による授業評価項目 4～15「（授業や先生について）・（学習内容について）」については全ての評価項目において肯定的回答をあわせると 90～98%であり、<u>授業展開、評価の妥当性等、教員の真摯な取り組みが奏効している</u>と考える。（集計表 10 ページ）

課 題	生徒による授業評価項目 1～3（生徒自身の学習意欲）は肯定的回答をあわせると 75%で、肯定的な評価をしており、高い数値ではあるが、授業や先生についての評価や授業内容についての評価に比べると低い評価となっている。（集計表 10 ページ）生徒が学習意欲を持続できるような授業を行うとともに、予習・復習の重要性を生徒に意識させていくことで<u>学習意欲のより一層の向上を図ることが課題である。</u>
改善策	定期的な小テストやノートチェックなどを実施することにより生徒の理解度を細かく確認しつつ、その結果を生徒自身にも意識させることで、予習・復習の重要性を理解するよう積極的に生徒を促していく。また、<u>取り扱う教材・授業方法に更なる工夫をこらす。</u>さらに課題や補習などによって理解の不十分な生徒に対するサポートも丁寧に行うようにする。

地歴公民科

取 組	- 進学指導重点校としての使命を果たすため、地歴公民科では科目担当者間の打ち合わせを毎週おこない、<u>進度やあつかう内容の精選および授業に関わる教材の研究などをすすめてきた。</u> - 定期試験では共通問題の導入や試験範囲の確認などを科目担当者間でおこない、わかりやすい授業を積極的に展開してきた。
成 果	- 教職員の学校評価（集計表 1 ページ）については、評価項目の「4 学校教育目標・重点目標の実現に向け適切な計画を作成している」「5 生徒の実態に応じて指導内容や指導方法を工夫している」は、「十分に実現できている」「おおむね実現できている」との回答が合わせて 90%以上となっており、ほとんどの教職員が、地歴・公民科の教科指導が成果をあげていると評価している。同様の結果は、平成 24 年度、25 年度においても見られるが、特に今年度においては、評価項目「5」について「十分に実現できている」との回答が、前年度比で 4.7 ポイントも上昇しており（平成 25 年度は 34.4%、今年度は 39.1%）、教科の取組が特に評価を得たと考えている。評価項目の「6 観点別評価規準を明確にした年間計画を立て、適切な方法で評価・評定を行っている」においては、肯定的回答は、平成 24 年度が 80.9%、平成 25 年度は 89.1%、今年度は 93.7%と着実に増加している。今年度は特に科目担当者間での打ち合わせを丁寧に行ったため、指導にも、連携にも良い影響がでたと考えている。 - 生徒の授業評価（集計表 3 ページ）については、評価項目「授業や先生について」の小項目「5 学習内容」については「そう思う」との回答が、平成 25 年度が 50.6%だったのに対して、平成 26 年度は 58.4%と前年度比 7.8 ポイント増、同様に「6 指導技術」は前年度比 10.4

成 果	ポイント増、「9 学習計画」も前年度比 6.7 ポイント増、「10 指導技術」についても前年度比 7.1 ポイント増と、各項目で好評の回答が軒並み増加した。先述した教職員の学校評価の結果と同じく、今年度は特に <u>科目担当者間での打ち合わせを丁寧に行っており、総じて、指導にも、連携にも良い影響がでた</u> と考えている。
課 題	・生徒の授業評価項目「1 予習復習など学習の準備をして意欲的に学習に取り組んだ。」については、「そう思う」との回答が前年度比 3.7 ポイント増と上昇した。しかし、例年と同じ、学年が上がっていくにつれ意欲が高まるという傾向と、 <u>依然として 1・2 年生の意欲があまり高くない状態は引き続き課題である</u> と言える。
改善策	・概ね地歴公民科の教科指導は成果をもたらしているが、さらに生徒の意欲を向上させるために何が必要か検討の余地がある。授業改善の方法として今後検討していくことは、科目や単元によっては <u>グループ学習をおこなって生徒間で討論をさせ、思考力と表現力を高め学習するプログラムを増やしていく</u> ことが考えられる。授業導入時の工夫や教材の精選、および講義形式の一斉授業だけでなく、 <u>グループ討論やグループ研究なども教科指導に反映させて、生徒の興味・関心を引き出す方法を今後もこれまで以上に教科全体で取り組みたい。</u>

数学科

取 組	・進学指導重点校として、数学における基本的な概念や原理・法則の体系的な理解を深め、事象を数学的に考察し表現する能力を育て高い学力を身につけさせるために、基礎から応用問題や発展的学習まで幅広い授業を心がけた。 ・小テストや課題など常に生徒の状況を掌握し、理解が進んでいない生徒に対しては、課外授業なども実施し、学力の向上に努めた。 指導内容に関しても、週に1回教科打合せを実施し、指導水準や進捗を確認、長期休業中などは学年毎に統一した課題を用意し、指導の偏りをなくすように努力した。 ・<u>グループ学習を取り入れて、お互いに教え合ったりする環境をつくる</u>ことで、授業に意欲的に取り組めない生徒の数を減らし、底上げをし、理解度の高い生徒も教え合う環境の中で、知識の整理ができ、安定した学力につなげていく。
成 果	・生徒による授業評価項目「2 自分自身について、理解度」の否定的回答（以後、「あまりそう思わない」及び「そう思わない」を併せて「否定的回答」と表記する）が、25年度は 38%だったが、26年度は 27%と減少傾向にあるが、まだ多い。25年度学習意欲の肯定的回答が約 70%、参加態度が約 80%に対して、学習意欲約 73%、参加態度が

成 果	約 84%と若干の増加も見られ、積極的、意欲的な回答が多く、あきらめずに、努力をしていることがわかる。生徒による授業評価項目「13 授業内容について、理解度」の肯定的回答が 25,26 年度ともに、80%を超えていて、定着しつつあることがわかる。（集計表 10 ページ）学習水準を高め設定しているため、授業評価の結果は納得できる。<u>グループ学習では、授業への参加が意欲的でない生徒が確実に減ってきている。</u>これが成果である。
課 題	・ 数学という教科の特性からして高校生では学習意欲が低下する事が多いなか、生徒による授業評価項目「1 学習意欲」肯定的回答が 25 年度 72.8%に対して 26 年度は 73.8%と悪い結果ではないが、まだ向上できる余地を残していることが課題である。（集計表 10 ページ） ・ 自由記述に厳しい意見があるが、教科の特質や年間を通した指導の見通しや学力向上に向けての取り組みなどが、正しく伝わっていないことが課題である。また、<u>グループ学習に関しては、グループ編成や、教材の難易度、量などより成果を上げる方法を教科担当が検討していく必要がある。</u>
改善策	・ 生徒に「わかる」「できる」という体験を多く実感させる取り組みが必要になってくる。ただ、指導水準を低下させると進学指導重点校という使命を果たすことにはならず、丁寧なきめ細かい指導と授業の雰囲気作り、適切な教材、適切な評価が大切であり、グループ学習用の教材や進め方など、授業内容の規準の統一を教科会等で確認しながら進めていく。

理 科

取 組	・ 進学指導重点校として、理科における基本的な概念や原理・法則の体系的な理解を深め、高い学力を身につけさせるために、基礎的事項から応用、発展的学習まで幅広い授業を心がけた。 ・ また、実験、実習などを通して自然を観察、考察する能力を育て、実験班や学習班の一員としての役割や貢献能力を高め、協力して物事を仕上げる経験を体験させた。<u>報告書を書くことやグループワークで自分の意見を伝えることで表現力を磨き、発表能力を身に付けさせた。</u>
成 果	・ 指導内容に関しても、週に 1 回教科打合せを実施し、指導水準や進度、評価規準を確認、指導の偏りをなくした結果、授業評価教科検討資料（集計表 10 ページ）の理科について、評価項目 No.8 の「学習評価」が肯定的回答を合わせて 96%、No.9 の学習計画が 91.7%と高評価となっている。また、No.3 の参加態度も 81.6%が良い評価をしており、評価項目では確認できないが、<u>3 年選択科目で理科の科目を取る割合も高く、そして 2 年選択で理系選択者が過半数を超えるなど、理科に</u>

成 果	対する学習意欲は年々高まっているように感じる。教職員による学校評価項目「4 学校教育目標・重点目標の実現に向け適切な計画を作成している。」では、平成 26 年度において肯定的回答は 93.8%と高く、生徒・教員間で共通の認識がされていると判断できる。（集計表 1 ページ）
課 題	・生徒の授業評価項目「4～6 授業や先生について」、「11～15 授業内容について」はおおむね 90%前後の生徒が肯定的回答をしているが（集計表 10 ページ）、「1～3 自分自身について」の評価項目に関しては学習意欲や理解度が 70%を切っているので、今後生徒自身の学習意欲についてレベルアップすることを課題とし、教科会などを通して対策を練っていききたい。また、<u>文系志望の生徒に対するアプローチの仕方</u>など考えていく必要がある。
改善策	・理系に興味がある生徒にとって理科は魅力的だが、文系にこだわりのある生徒に対して、<u>理系の生徒と同様、理科の楽しさを伝える工夫を</u><u>考えていききたい。</u>日常生活に関連した内容や最新の科学技術に応用されている内容など、様々なレベルの生徒をターゲットにした教材・内容の選択を行っていききたい。

保健体育科

取 組	・スポーツ・運動を実践することで、計画的に運動する習慣を身に付けるとともに、健康の増進と、体力の向上を図り、明るく豊かで活力のある生活を営めるようにする。 上記の具体的目標として次の 3 点をあげる。 ①計画的に協力して、安全にスポーツ・運動を実践し、生涯を通じて運動に親しめるようになる。 ②体育学習活動を通じて、公正的態度・責任感・公共心を学ぶ。 ③保健学習を通じて個人・家族及び社会生活における健康・安全についての理解を深め、<u>生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる。</u> ・この目標を達成するために次のように授業を実践していく。 ①運動のルールとマナーおよび安全指導を徹底し、各学年および各クラスの実体に応じた授業展開をおこなう。 ②施設、設備についての点検、整備、修繕を行なう。 ③保健分野においては内容が多岐にわたるため、取り扱う内容や社会の実態に合わせて教材の工夫を行い生徒の実態に合わせた授業展開を実施していく。
-----	--

成 果	・教職員による学校評価項目「6 観点別評価規準を明確にした年間計画を立て、それに基づき適切な方法で評価・評定を行っている。」（集計表1ページ）についての否定的回答（「あまりそう 思わない」と「そう思わない」をあわせた数値）が 6.3%となり、平成 25 年度と比較して 4.6%、平成 24 年度との比較では 12.7%改善している。年度初めの<u>教科オリエンテーションや教科科目ガイド（SAIL）の充実と授業での丁寧な説明の成果が出た</u>と考えられる。また、生徒の授業評価項目「8 授業中の活動や提出物への評価は公平で適切であり、成績も納得できる評価である。」（集計表 10 ページ全教科集計）では肯定的回答が 97.4%であり、教職員評価の結果が裏付けられていると考えられる。
課 題	・教職員による学校評価項目「4 学校教育目標・重点目標の実現に向け適切な計画を作成している。」「5 私の所属している教科は生徒の実態に応じて、指導内容や指導方法を工夫してわかりやすい授業を行っている。」について平成 26 年度は両項目ともに否定的回答がわずかに上昇している。（集計表 1 ページ）この項目に関して教職員が問題意識を持ちはじめており今後の課題であると考えられる。 - また体育科の生徒の授業評価項目「1 授業に対して意欲的に取り組んだ。」で否定的回答が 13.7%である。（集計表 11 ページ）これは<u>運動に対する抵抗感を持った生徒の存在が考えられ、この改善が今後の継続した課題である。</u>
改善策	・運動やスポーツをすることが、心身の成長や社会生活の健康と密接にかかわっていることを常に意識して生徒の指導に当たっていく。特に<u>運動やスポーツをすることをあまり好まない生徒に着目して、指導方法や内容を研修し、教科として共通認識をもって指導していく。</u>

芸術科

取 組	・芸術科は生涯にわたり芸術を愛好する心を育てていくことを目標としている。生徒それぞれの感性と個性をのばしていけるように科目を設定している。1 年では音楽・美術・書道の中から 1 科目を選択する。 ・平成24年度より新教育課程が実施され2学年の芸術選択の講座が置かれなくなった。3学年では芸術の選択は可能となっている。しかし、1年間の空白があり、継続した指導が行えないため、1学年の段階での丁寧な指導に心掛け、3学年の選択につなげていくために芸術に関する進路ガイダンスや長期休業中の補講、実技指導などを行っている。特に<u>芸術進学を希望する生徒に対しては課外の指導も積極的に行った。</u>
-----	--

成 果	・ 芸術Ⅰは芸術必修選択の一科目である。更に、その他の科目はいずれもが自由選択者が対象である。興味、関心のある生徒が選択していることやクラスの規模が小さいことが幸いしてか、生徒の評価はどの項目も質問に対して、非常に高い肯定評価を得ている。（集計表 11 ページ）教職員による学校評価項目「5 私の所属している教科は生徒の実態に応じて、指導内容や指導方法を工夫してわかりやすい授業を行っている。」については同じく、肯定的回答が 90%を超えている。（集計表 1 ページ）生徒、教職員の評価とも意識のずれは無く、一定の結果が得られていると考えて良いものと思われる。その中で注目しなければならない項目は、<u>生徒の授業評価項目「2 授業で学習した内容はだいたい理解または習得できている」の数値が低く、「そう思う」の回答が 37.3%であり、突出していた。</u>（集計表 11 ページ）
課 題	・ どの科目にも共通して当てはまる事柄として、<u>生徒の自分自身についての評価が低いこと</u>である。それに対して授業や先生に関して、及び授業内容に関しては一定の評価を出してくれている。自分に対して厳しく評価する傾向は本校の生徒の人間性をうかがう上で良い資料になるのかもしれない。翻って教職員側は何を目当てとして考えなければならないのだろうか。<u>生徒の学習意欲を喚起させる授業展開の工夫、指導技術の向上が更に求められている</u>ようである。なお、生徒の授業評価項目「2 授業で学習した内容はだいたい理解または習得できている」に関しては設問が芸術科の評価として馴染まないものなのかも知れない。（集計表 11 ページ）
改善策	・ 芸術科の科目は必修選択の編成ということもあり、取り組みの評価も概ね良好であった。今後とも<u>生徒が興味・関心を持てる課題を設定し、指導技術の向上に勤めたい。</u>

英語科

取 組	・ 英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すると共に、<u>情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりする能力を養う。</u> （具体的な取り組み） ○ LL 教室を活用し、海外研修旅行での発表活動を踏まえた授業展開 ○ 学習遅延者・意欲のある生徒に対する指導の充実 ○ センター試験対策の充実と大学入試対策としての補習強化 ○ 新教育課程における指導法と評価の研究と実践 ○ 新たな外部検定について検討する
-----	---

成 果	・生徒の授業評価項目「3 主体的、積極的に授業に参加している。」の肯定的回答は89.3%と25年度より高い評価になっており、<u>コミュニケーション活動、指導法の工夫等、授業改善における生徒主体の授業等、教員の取り組みが機能している成果</u>と考えたい。（集計表11ページ） ・生徒の授業評価項目の「授業や先生について」（集計表11ページ）は全ての評価項目において肯定的回答はおおむね90%以上であり、授業展開、評価の妥当性等、教員の取り組みが機能している成果と考えたい。
課 題	・生徒の授業評価項目「1 予習復習など学習の準備をして意欲的に学習に取り組んだ。」の「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると 21.5%、「2 授業で学習した内容はだいたい理解または習得できている。」の否定的回答をあわせると 15.9%であった。25 年度よりかなり改善した。（集計表 11 ページ） ・生徒の授業評価項目「15 授業の速さは適切である。」の「ふつう」が 86.1%となっており生徒の学習意欲から考えると、<u>学習のレベルをもう少しあげた授業</u>が可能なのはである。（集計表 11 ページ）
改善策	・<u>生徒の意欲向上・学力向上を図るため</u>、教材の導入、展開方法の検討をさらに増やし、自己研鑽につとめ、工夫した授業展開を図り、生徒の指導にあたる。

家庭科

取 組	・家庭科は自立して生活する能力と他者と異なる世代とのかかわりや、共に生きる力を身につける。そのために、共通履修科目「家庭基礎」では、食物・被服・住居・家庭経済・消費生活など生活全般にわたり、<u>実習をおりまぜながら自立して生活する基礎的な知識や技術を育成している。</u>基礎的な技術を定着させるために、被服分野では小・中学校の復習も取り入れている。調理実習では説明段階で、自作の映像教材を用いて調理のポイントが具体的に理解できるようにした。その結果実習をイメージしながらグループ内での作業分担を主体的に行うことができ、本番の実習もスムーズに実施できるようになった。 3年生の「フードデザイン」「児童文化」は進路を意識して選択してきた生徒にも配慮して、難易度の高い実習や保育園訪問等を実施して経験を積むことができるようにした。
-----	---

成 果	・家庭科の生徒による授業評価の結果から、全ての評価項目において、肯定的回答が85%以上を占めており、科としての評価は非常に高いことがわかる。（集計表11ページ） - その理由としては2年生の「家庭基礎」の<u>授業でクラスを2分割し、きめ細かい指導を行っている</u>ことや、3年生の選択科目で生徒自身が自分の興味・関心や進路で選択しているからであると考えられる。 ・平成26年度の新しい試みとして、家庭科としては視聴覚教材を積極的に活用するなど指導方法を工夫してきたが、教職員による学校評価の評価項目「5 私の所属している教科は生徒の実態に応じて、指導内容や指導方法を工夫してわかりやすい授業を行っている」の結果では、否定的回答が4.7%であり、平成25年度と比べ1.6%増えてしまっている。教職員全体が、<u>研修等を通じて授業力の向上を意識していく必要がある</u>と考える。（集計表1ページ）
課 題	・生徒による授業評価の結果は全体的に高い数値がでているが、細かくみていくと、評価項目「1 授業に対して意欲的に取り組んだ」の項目のみ肯定的回答が90%に達していない。また、評価項目「2 授業で学習した内容はだいたい理解または習得できている」では「ややそう思う」の割合が多い。生徒自身の理解度を高めることが、授業に対しての意欲を上げることにもつながっていくと思うので、<u>生徒の生活により近い題材で授業を行い、生徒の意欲や興味・関心を高めることが必要である</u>。（集計表11ページ）
改善策	・スマートフォンの普及により、暮らしの中での情報化が進み、体験せずとも、様々な情報を得ることができる。しかし、その情報の意味するところが実生活に結びついて考えられない傾向がある。そこで、家庭科では、より<u>体験的な授業を充実させ、ひとりひとりに目を向けた丁寧な指導を行う</u>。実習では「できた」という喜びや達成感を次の意欲につなげる。そのために<u>生徒が興味・関心を持てる実習題材を常に探し、学習形態も工夫していく</u>。また、わからない生徒に対しては個に応じた指導を手厚くする等して、理解度を高めていく。

情報科

取 組	・理解度の低い単元を試験結果などから探し出し、特にその部分の説明方法の検討、教材の練り直しをして、年間指導計画を見直す。補習用の課題プリントの作成、小テストの実施などで知識の定着を図る。 ・欠席者や理解度の低い生徒への対応は、<u>T Tの利点を生かし、授業中に知識や技術の定着を図る</u>ようにする。
-----	---

成 果	生徒の授業評価項目「6 板書、プリント、教材の使い方は適切で効果的であり学習を促進する。」の肯定的回答は 92.9%となっている。（集計表 11 ページ）プリント等の教材や板書など生徒が理解しやすいものになったのではないかという成果が出ている。また欠席者などへの対応は、欠席した時間の内容をファイルとして保存をしておき、<u>欠席者がいつでもその内容を見たり、遅れている実習内容を確認できるようにしておいた</u>ので、欠席者がスムーズに授業に入ることができたので、授業の遅れを簡単に取り戻すことができるようになった。また生徒の授業評価項目「14 生徒が思考する場面、活動する場面を設けている。」の肯定的回答 94.2%となっている。（集計表 11 ページ）これは授業中のアドバイスなどについて、周りの生徒同士で教えあうようにした結果、複数の生徒が遅れた場合、教員 2 人で対応した場合どうしても 2 人までしか対応できずそれ以外の理解ができない生徒を待たせるようになっていたが、教員が対応できずに待っている生徒がいたら、周りの生徒が積極的に教えあってくれるようになったのでさらに理解を深めたり、授業の進行がよりよく進めることができるようになった。
課 題	生徒の授業評価項目「13 理解を深める授業になっている。」の肯定的回答は 89.0%となっている。（集計表 11 ページ）この項目は授業の組み立てについての評価であり生徒にとっては大事な項目だと思われる。したがって他の項目より好意的な評価の数値が低いので、「そう思う」の数値を 35.6%から<u>もっと引き上げられるような授業の組み立てを考えていく必要がある。</u>
改善策	平成 26 年度の授業の中で改善した内容では不十分であることが分かったので、学習内容の中で説明が上手くできなかった内容や生徒の理解度が低かった部分を検討し、<u>説明方法では話し方などを研究して、理解しやすくなるように工夫をしていく。</u>教材の検討、時間配分なども見直して生徒の理解度をあげていく。さらには課題を出したり、補習をするなどして理解しにくい部分を徹底的に補うようにする。

3 学校経営の状況

(1) 学校の管理運営等の状況

◆平成24年度 第三者評価の指摘事項（前回指摘を受けた24年度の内容です）

指 摘 事 項	・校務分掌の整理、委員会数の削減、会議時間の短縮など組織、運営の両面に取り組んでいる。 ・授業評価や授業公開週間を実施して教職員の授業力向上に努めている また教職員研修については積極的な取組がなされている。
------------	--

□組織運営及び教職員研修の状況

（関連アンケート番号：教職員 15, 17, 18、生徒、保護者）

取 組	・各分掌・委員会・学年等が学校の諸問題・課題を共有し、組織的に対応できるよう運営委員会を、議事整理だけではなく、情報を共有していくよう意思統一を図った。
成 果	・教職員による評価項目「15 一人ひとりの教職員が意欲を持って業務に取り組むことができる組織となっている」と「18 教職員が互いに研鑽し、力量を高めることができるように、校内の研究・研修体制が整えられている」が共に肯定的回答が8割を超えている。これは各分掌や学年が教職員個々のやりがいや達成感を高める運営ができていると考えられる。職員研修についても日程の調整等を速やかに行い、多くの教職員が、余裕を持って参加できる体制ができつつある。しかし、「17 会議は効率的に運営されており、教育活動や学校運営の計画等の共通理解が図られる場となっている」の否定的回答が、36.1%と高い割合を示している。運営委員会を含め、職員会議の運営を改善していく必要があると考える。
課 題	・分掌・委員会・グループを含めた職員組織の改善が必要である。 ・職員会議やその他の諸会議の意義や運営面（時期や会議の配列等）を効率的に運用できるよう改善していく。
改善策	・校内組織を検討する新たな組織の必要を議論したい。 ・運営委員会での年間・月間の行事日程の調整や学校の諸問題に対する議論を活発化し、職員会議の効率的な運用を確認していく。

1 学年

取 組	・さまざまな活動に積極的かつ主体的に取り組ませ、自主的・実践的な態度を育む。 ・自主自立（自律）の精神を養い、高校生の自覚と責任ある行動がとれるようにする。 ○気持ちのいい挨拶などを通じ、生徒とのコミュニケーションを積極的に図ることで、生徒の心と体の状況を理解するよう努める。 ○小さなサインを見逃さず、問題行動を起こさせない事前の指導や環境づくりに努める。 ○保護者との連絡や情報の共有を図り、学校と家庭の両面から支援していく体制をつくる。 ○生徒の指導については、学年が一つのチームとして組織的に対応し、「報告・連絡・相談」を徹底する。 ・授業を大切にし、自ら進んで積極的に学習に取り組む力を養う。 ○日々の授業の大切さを認識し、授業への積極的な参加を促す。 ○進路決定に向かって自ら取り組む姿勢を育成する。 ○学年として生徒への学習支援を組織的、計画的に行っていく。
成 果	・教職員による学校評価項目「16 各学年(年次)の運営は、情報が共有され組織的取組が円滑に行なわれている。」については、肯定的回答が平成 26 年度においては、92.1%であり（集計表 1 ページ）、学年としての指導体制がおおむね理解されていると考える。
課 題	・教職員による学校評価項目「16 各学年(年次)の運営は、情報が共有され組織的取組が円滑に行なわれている。」については、肯定的回答が平成 26 年度においては、92.2%であるが（集計表 1 ページ）、細かく見ていくと「十分に実現できている。」が 26.6%であり、25 年度より 7.8%下がっている。またこの項目の否定的回答は 7.9%であり 25 年度より 4.5%上昇している。この点を各学年でよく精査し改善していくことが課題である。
改善策	・学年担当教員が集めた情報を各学年ともに全職員に発信して、その共有化をはかり、問題解決に全職員で取り組む体制をより一層確立していく。

2 学年

取 組	・学年目標にかかわる学年の指導体制のなかに「日常的に学年、クラス、家庭、担当部署との連携をはかり指導する。」「常に学年で情報の共有を図り、生徒理解を深めながら諸問題に対処する。」「報告・連絡・相談を徹底する。」という項目を掲げていて、日常的な活動のなかで実践している。
-----	--

成 果	・教職員による学校評価項目「16 各学年(年次)の運営は、情報が共有され組織的取組が円滑に行なわれている。」については、肯定的回答が平成 26 年度においては、92.2%で継続的に高い数値を示し、学年としての連携・指導体制が理解されていると考える。
課 題	・教職員による学校評価項目「16 各学年(年次)の運営は、情報が共有され組織的取組が円滑に行なわれている。」についての肯定的回答が、96.9%から 92.2%へ、また、「十分に実現できている。」が 34.4%から 26.6%へそれぞれ少し下降しているので、より高い数値が維持できるように継続的に取り組む必要がある。
改善策	・学年の指導体制における項目については、日々のことがらであり、日常から幅広く理解を深めていきたい。特に情報の共有化と問題解決については学年・分掌・教科等にかかわり、全職員で取り組む体制をより一層確立していきたい。

3 学年

取 組	学年経営および職員組織の取り組みとしては、生徒に対して ・さまざまな活動に積極的・主体的に取り組ませ、自主的・協力的な態度を身に付ける。 ・学校行事などの諸活動には、目的意識をしっかりと持たせ、自主的・計画的に粘り強く取り組ませる。 ・部活動を通じて、人間性の伸張を積極的におこなわせる。 以上を柱にして実行してきた。
成 果	・教職員による学校評価項目「16 各学年(年次)の運営は、情報が共有され組織的取組が円滑に行なわれている。」についてみると、平成 25 年度よりも 26 年度の肯定的回答の数値が下がっているが、ここ 3 年間の経年変化をみると、組織力は増しているといえる。学年経営については、情報の共有が十分におこなわれており、良好な組織に近づいている。また、研修については「進学指導重点校」に指定されて以来、授業改善を目的とした研修会が多く開催されるようになったため、意識は上がっているといえる。
課 題	・教職員による学校評価項目「17 会議は効率的に運営されており、教育活動や学校運営の計画等の共通理解が図られる場となっている。」についてみると平成 26 年度のデータから 35%の職員が効率的・計画的な会議が図られていないと感じている。会議が多く、また、時間が長いことに対する疲労感や不満感が、生徒への行き届いた教育活動の弊害となることに不安を感じている職員が多くいることは否めない。職員の委員会や会議の精選と教育活動に重視するものをもう一度見つめ直す機会が必要と感じる。
改善策	・いかにして会議の効率化を図るか、内容の精選を進めるかが重要である。

(2) 保護者・地域等との連携協力の状況

◆平成24年度 第三者評価の指摘事項（前回指摘を受けた24年度の内容です）

指 摘 事 項	・保護者、地域との連携については、PTA活動や、地域や近隣小・中学校との連携、部活動生徒による地域ボランティアなどの取組がなされている。
------------	--

□保護者・地域等との連携協力の状況

（関連アンケート番号：教職員 23・24、生徒 13、保護者 10）

総務部

取 組	・平成26年度も保土ヶ谷公園との連携事業「桜高 week!」を催した。文化部合同展示・発表会を保土ヶ谷公園内の施設を使用し、美術部、書道部、茶道部、吹奏楽部、弦楽部、SBC（軽音部）、天文部 が2～3月の期間、作品展示やコンサート、お茶会など地域との文化交流を行った。昨年より更に参加する部活が増加し、文化部以外ではサッカー部による「サッカーフェスタ 2015」が開催された。保土ヶ谷公園とは近隣の施設ということもあり交流が深く、毎年恒例行事である一年生による「社会貢献 DAY」では保土ヶ谷公園の清掃活動を実施している。 ・地域主催としては吹奏楽部が小学校、中学校と合同で行う「学園通りコンサート」は15回の行事となっている。また、地域町内会の要請を受け、平成25年度より、お祭りでの神輿の担ぎ手を担ったり、餅つき大会に参加し好評を得ている。その他にもサッカー部員による地域の小中学生を対象にしたサッカー教室や部活動毎による市全域に関係したボランティア活動が継続されている。 ・保護者との意思の疎通を図る場としては、定期的な学級懇談会や三者面談を設定している。また、毎年実施している授業参観は面談実施期間に設定し、保護者への時間的な負担が少しでも解消されるよう工夫した。
成 果	・PTA活動に対しての認識は、教職員による評価項目23「PTA活動が十分保護者に理解され円滑に運営されている。」に関しては、93.7%が肯定的回答であった。（集計表1ページ）対して、保護者による評価項目「10 学校の様子を家庭への配付資料やホームページなどを通じて十分かつ適切に伝えていると思いますか」は、79.0%の数値が示されている。（集計表6ページ）同様に、生徒による評価項目「13 学校は学校ホームページ及び学校便り等を活用し、保護者の必要な情報を提供していますか。」では79.7%の理解を得られている。しかし、「あまりそう思わない」が19.1%、「そう思わない」が6.3%もある。ホームページの更新に要望があると思われる。（集計表9ページ）

課 題	・ 地域との連携に関しては、昨年度地域に好評であった「桜高 week!」を継続して催した。また、毎年継続して行われている地域への奉仕活動等などはしっかり定着させており、地域との連携、交流は良好である。より一層充実した活動を行いたい。 ・ ホームページの担当部署（ホームページ委員愛）を組織し、円滑に運営、機能していく必要がある。今後は教職員と保護者、生徒との若干の認識のずれを改善する努力を継続して行きい。
改善策	・ 社会貢献活動に関しては積極的な活動が継続されている。今後とも地域に対して具体的にそれぞれの活動の報告を行っていききたい。 ・ 学校ホームページに関しては、地域の望む情報発信を心掛けたい。

□危機管理の状況

（関連アンケート番号：教職員 25・26、生徒 12、保護者）

生活保健部

取 組	・ 本校の防災計画では、23 条の 2 に「授業を速やかに中止し、生徒の安全確保を最優先とし、教職員の引率の下、帰宅させる。帰宅にあたっては、単独行動は避け、あらかじめ確認してあるエリア別下校コースによらせる。下校ルート上で保護者と落ち合う場所を事前に決めておくように周知させる」とあり、これを基に年度内に 3 回の防災訓練を計画している。大きく分けて「下校のためのエリア分け指導」、「校内での避難訓練」、「エリア別集団下校訓練」である。平成 26 年度は、1 年生を対象として 9 月下旬にエリア別集団下校訓練(学校より各方面に 5km、所要時間 1 時間)を平成 25 年度に続いて実施した。教員の引率の下、経路を確認しながらの歩行訓練、道路上の道幅や歩道の確認、信号・交差点や横断歩道の箇所の確認、危険箇所の確認、トイレ等が可能なコンビニの確認、公的機関の建物等の確認を行なうという集団下校訓練の目的を達成することができた。
成 果	・ 教員の学校評価項目「25 学校安全計画に沿って適正に実施されている。」・同「26 学校防災計画に沿って、緊急避難場所や避難経路・避難方法等の周知徹底がなされている。」で肯定的回答が 96%以上であったのも、これらの取り組みが評価されたものと思われる。（集計表 1 ページ） ・ 生徒による学校評価項目「12 あなたは災害時の避難経路を知っていますか？」で肯定的回答が 1 年生で 61.1%、2 年生では 67.2%、3 年生では 76.5%となっており、学年が進むにつれて数値が高くなっていることから、毎年行う災害時の避難経路の指導および防災訓練の成果は上がっている。（集計表 2 ページ）

課 題	▪ 学校からのエリア別集団下校訓練は大変意義のあることであるが、学校周辺の道路は道幅が細く交通量が多い。そのために、今後も生徒の安全を第一優先にして実施できるように計画する必要がある。
改善策	▪ より安全に集団下校訓練を実施するためにも、訓練後の教員による報告の中で得た情報を分析し、検討しながらより良いものに改善していく。 ▪ 平成 27 年度も、平成 26 年度の集団下校訓練を踏まえて 1 学年のみを対象として実施する予定である。生徒は在学中に少なくとも 1 回はエリア別集団下校訓練を行うが、そのような中で、将来起こりうる不測の事態に備え、生徒の防災意識をますます高め、安全に学校生活が送れるように指導していく。